

企業の事業承継実態調査

報告書

平成29年8月

北見商工会議所

I 調査概要

(1) 目的

市内事業所における事業承継に対する考え方や現状を把握することにより、今後の円滑な事業承継支援及び情報の提供に活用することを目的に実施した。

(2) 調査時期

平成29年6月

(3) 調査方法

事業所に調査票を送付し、回答事業所経営者が自ら記入するアンケート調査方式で行った。

(4) 調査対象並びに回収状況

市内法人事業所1,000社に調査票を送付し、回答事業所は311社(回収率31.1%)であった。

業種	回答事業所数
建設業	87
製造業	27
卸売業	27
小売業	57
飲食店、宿泊業	10
不動産業	13
運輸業	7
情報通信業	1
個人向けサービス業	24
事業所向けサービス業	34
その他	24
	311

(5) 調査内容

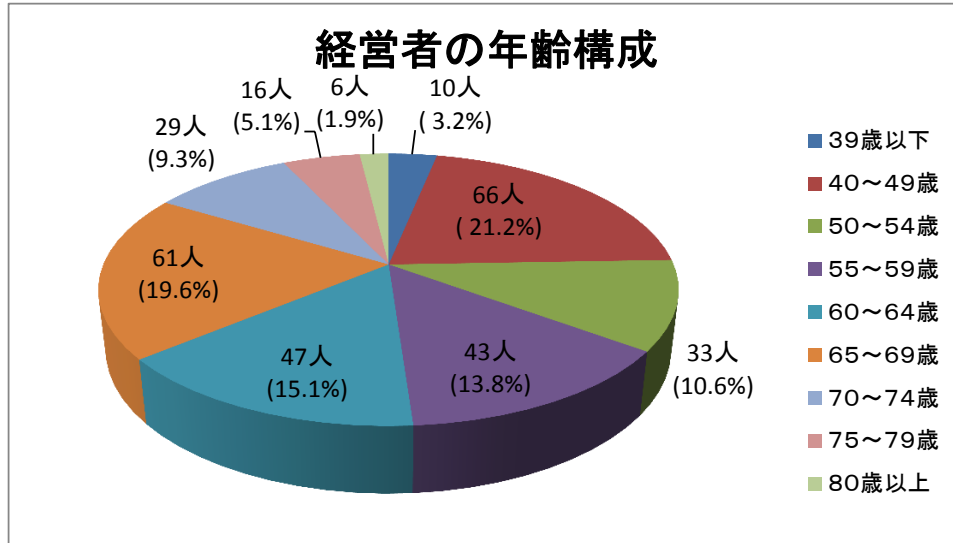
- (1) 事業所の概要について
- (2) 事業承継の意向について

Ⅱ 調査結果

(1) 事業所の概要について

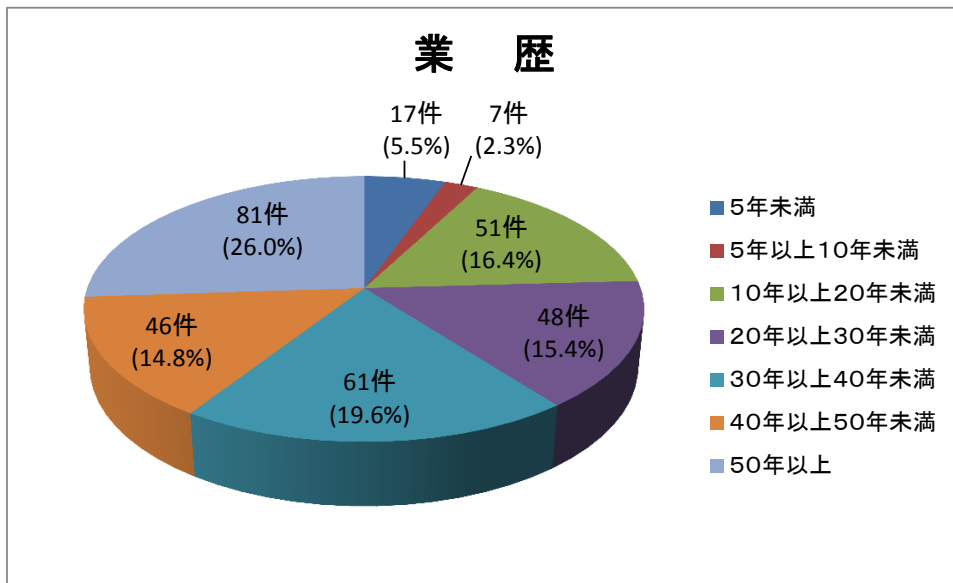
① 経営者の年齢構成

回答事業所311社の経営者の年齢構成では40～49歳が66名(21.2%)と最も多く、次いで65～69歳が61名(19.6%)、60～64歳が47名(15.1%)、55～59歳が43名(13.8%)、50～54歳33名(10.6%)、70～74歳29名(9.3%)、75～79歳16名(5.1%)、39歳以下10名(3.2%)、80歳以上6人(1.9%)となっており、65歳以上の経営者が全体の35.9%を占め高齢化が伺われる。



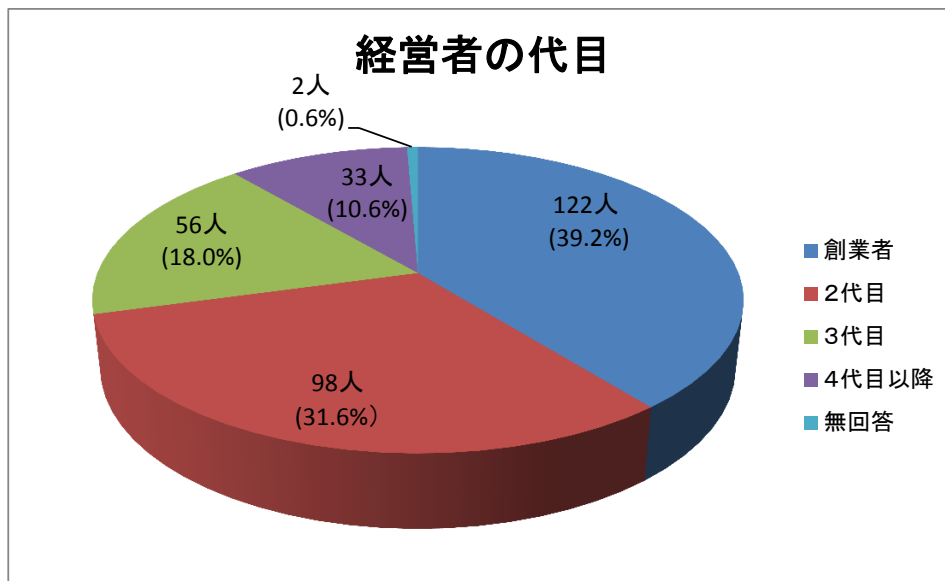
② 業歴

回答事業所311社の業歴は50年以上が81件(26.0%)と最も多く、次いで30年以上40年未満61件(19.6%)、10年以上20年未満51件(16.4%)、20年以上30年未満48件(15.4%)、40年以上50年未満46件(14.8%)、5年未満17件(5.5%)、5年以上10年未満7件(2.3%)となっている。



③経営者の代目

回答事業所309社の経営者の代目は創業者が122人(39.2%)、次いで2代目が98人(31.6%)、3代目56人(18.0%)、4代目以降33人(10.6%)となっている。

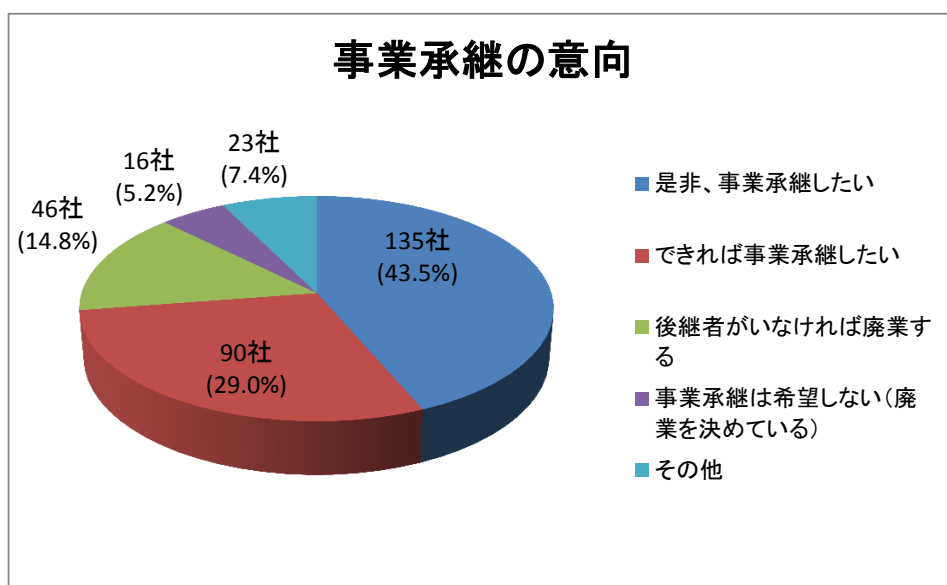


(2)事業承継の意向について

①事業承継の意向

事業承継の意向では、回答事業所310社の内、是非事業承継したいが135社(43.5%)、できれば事業承継したい90社(29.0%)と、その他の事業承継済、検討・準備中と回答した事業所を併せると約8割近くの事業所が事業承継したいと回答している。また、一方で後継者がいなければ廃業する46社(14.8%)、事業承継は希望しない16社(5.2%)となっている。

後継者がいなければ廃業する、事業承継は希望しないと回答した事業所を業種別でみると建設業22社、小売業社16社、不動産業5社、卸売業、飲食店・宿泊業が各4社となっている。更に経営者の年代別からみると40～49歳で15社、55歳～59歳、60歳～64歳が各13社、65歳～69歳7社、70歳～74歳が6社となっている。



事業承継の意向（業種別）

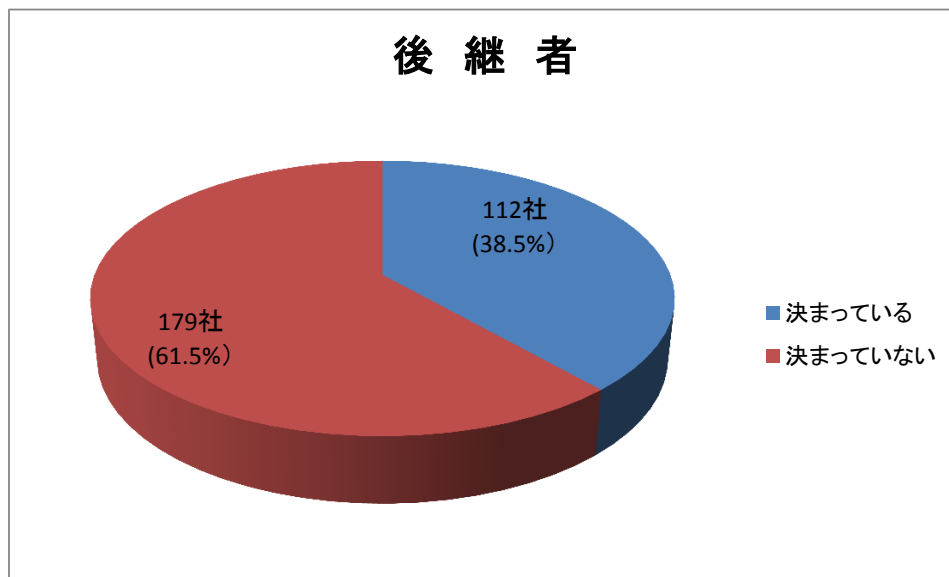
業種	意向	是非事業承継したい	できれば事業承継したい	後継者がいなければ廃業する	事業承継は希望しない (廃業を決めている)	その他
建設業		34	23	17	5	8
製造業		9	12	1	2	3
卸売業		13	10	2	2	0
小売業		21	14	14	2	6
飲食店・宿泊業		3	3	3	1	0
不動産業		5	2	4	1	1
運輸業		3	3	1	0	0
情報通信業		1	0	0	0	0
個人向けサービス業		9	9	3	0	2
事業所向けサービス業		23	8	0	2	1
その他		14	6	1	1	2
計		135	90	46	16	23

②後継者について

回答事業所291社の内、後継者は決まっている112社(38.5%)、決まっていない179社(61.5%)となっている。

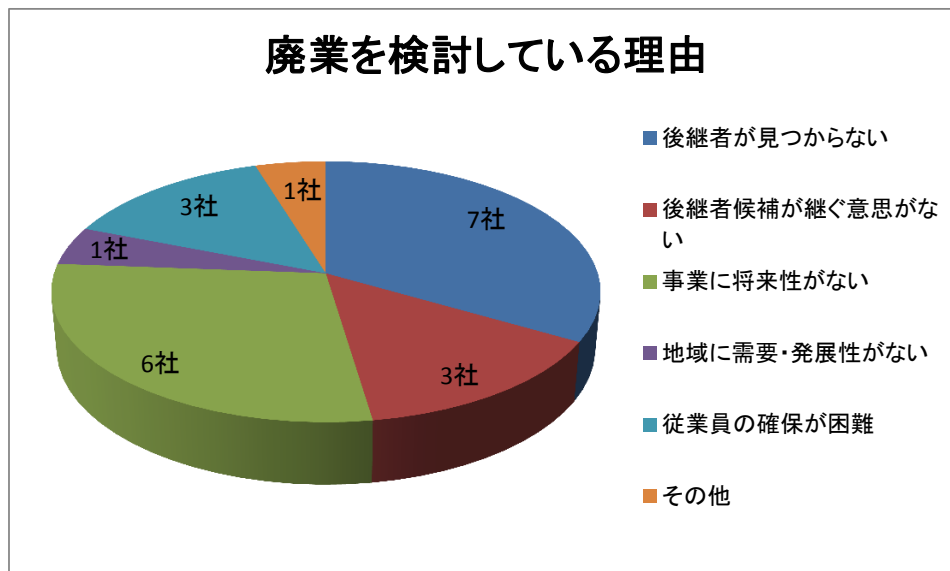
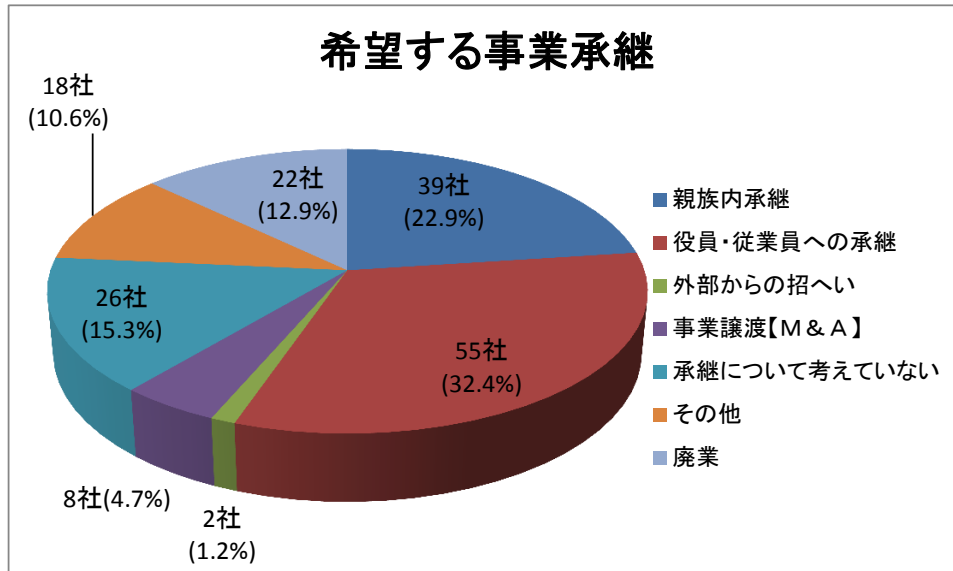
後継者が決まっていると回答した事業所の内、子供などの親族91社(81.3%)、親族以外の役員・従業員14社(12.5%)、親族以外の第三者7社(6.2%)となっており、後継者が決まっている事業所では8割を超える事業所が子供などの親族と回答している。

また、事業承継の取組では、具体的に取組んでいる60社(53.6%)、近々取り組む予定である25社(22.3%)、まだ何も取り組んでいない20社(17.9%)、事業承継に向けた取組方が分からない2社(1.8%)、その他5社(4.4%)となっている。



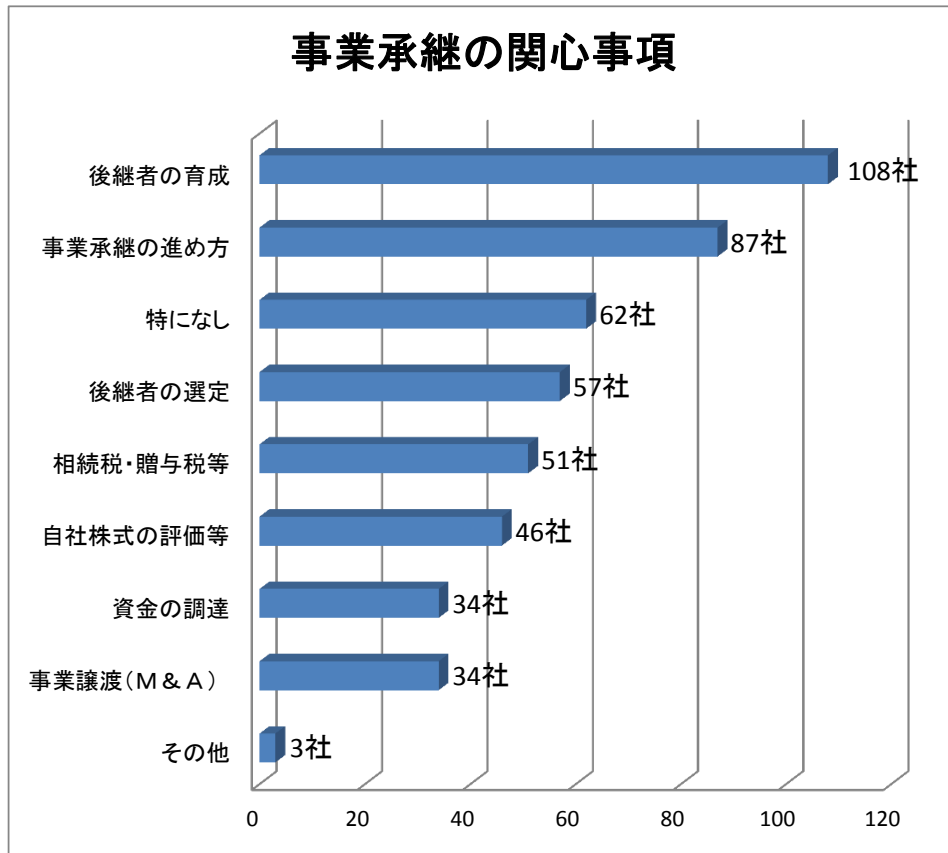
決まっていないと回答した事業所179社の内、どのような事業承継を望んでいるか伺うと、役員・従業員への承継55社(30.7%)、親族内承継39社(21.8%)、承継について考えていない26社(14.5%)、廃業22社(12.3%)、その他18社(10.1%)、事業譲渡(M&A)8社(4.5%)、外部からの招へい2社(1.1%)となっている。

また、廃業と回答した22社に廃業を検討している理由を尋ねたところ、後継者が見つからない7社(31.8%)、事業に将来性がない6社(27.3%)、後継者候補が継ぐ意思がない、従業員の確保が困難、地域に需要・発展性がないと回答しており、後継者不足及び事業・地域に対する将来性の不安等の要因が大きいことが伺われる。



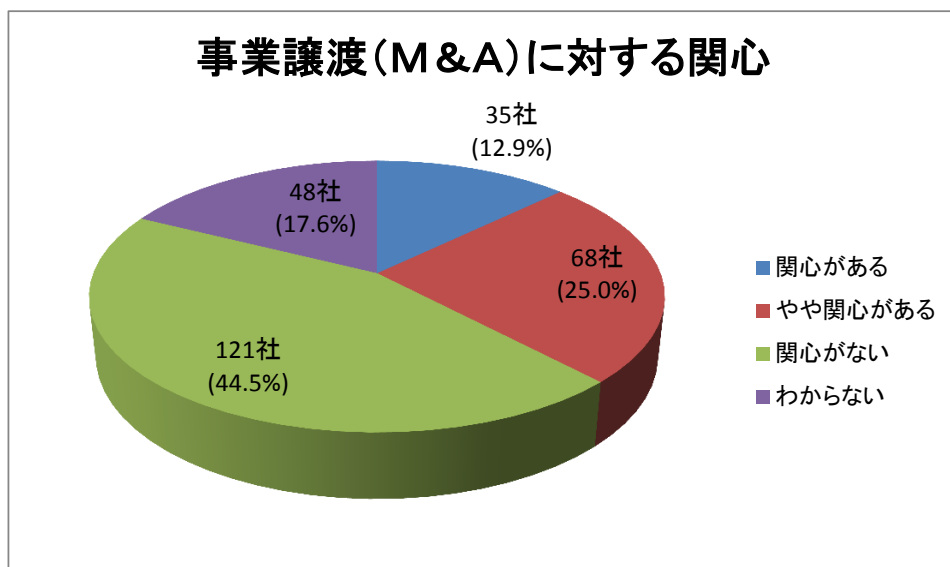
③事業承継の関心事項

事業承継の特に関心のある事項(複数回答)について尋ねたところ、後継者の育成(108社)が最も多く、次いで事業承継の進め方(87社)、後継者の選定(57社)、相続税・贈与税等(51社)、自社株式の評価等(46社)、資金調達(34社)、事業譲渡【M&A】(34社)となっている。



④事業譲渡(M&A)に対する関心とイメージ

事業承継の方法としての事業譲渡(M&A)に対する関心について尋ねたところ、関心がある35社、やや関心がある68社、関心がない121社、わからない48社となり、回答した事業所の約4割が事業譲渡(M&A)に関心があると回答している。



事業譲渡(M&A)に対するイメージ(複数回答)では、事業承継上有効な手段である91社、自社の成長に有効な手段である51社、手段・手続の知識が乏しい62社、信頼できる相談相手や仲介機関がない35社、自社の評価方法がわからない35社、情報漏えい・信用低下等が心配である17社、役員・従業員の理解が得られない16社と回答しており、事業承継上有効な手段として捉えている一方、手段・手続の知識が乏しい、相談相手や仲介機関がない、自社の評価方法がわからない等との回答も多く、事業譲渡(M&A)を選択する上での課題があることが伺える。

